

## その他の費用の算定根拠

目 次

手續費 ..... 2

手続費

(1) みなし契約者に関する宛名情報提供手続費(1件ごとに)(本則に係るもの)

当該手続費の算定に当たっては、料金表 第2 網改造料 2-1 算出式 の考え方を準用し、算定した。

区 分	金額等	備 考
指定設備管理運営費(1年当たり)	318,975 (単位:千円)	当該手続に係る指定設備管理運営費相当を積算し、算定した
他人資本費用(1年当たり)	1,011 (単位:千円)	
自己資本費用(1年当たり)	674 (単位:千円)	
利益対応税(1年当たり)	780 (単位:千円)	
合計(1年当たり)	321,440 (単位:千円)	+ + +
a.1年間の年額料金の合計	321,440 (単位:千円)	
b.当該手続の1年間の利用見込件数	71,563 (単位:千件)	
c.1件あたりの手続費	4.49 (単位:円)	a / b

(2) みなし契約者に関する宛名情報提供手続費(1件ごとに)(附則に係るもの)

当該手続費の算定に当たっては、料金表 第2 網改造料 2-1 算出式 の考え方を準用し、算定した。

区 分	金額等	備 考
指定設備管理運営費(3年間の合計)	878,612 (単位:千円)	当該手続に係る指定設備管理運営費相当を積算し、算定した
他人資本費用(3年間の合計)	3,128 (単位:千円)	
自己資本費用(3年間の合計)	2,655 (単位:千円)	
利益対応税(3年間の合計)	2,751 (単位:千円)	
合計(3年間の合計)	887,146 (単位:千円)	+ + +
a.3年間の合計	887,146 (単位:千円)	
b.当該手続の3年間の実績件数	219,651 (単位:千件)	
c.1件あたりの手続費	4.04 (単位:円)	a / b